

耐震基準適合住宅

に係る固定資産税減額申告書

特定耐震基準適合住宅

令和 年 月 日

阿見町長 殿

住所 \_\_\_\_\_

申告者

(納税義務者)

フリガナ

氏名 \_\_\_\_\_ (印)

個人番号

(電話 - - )

第10条の3第7項

阿見町税条例附則

の規定に基づき下記のとおり申告します。

第10条の3第10項

家屋の内訳	所在・地番	阿見町		
	家屋番号		種類(用途)	
	構造		床面積	m <sup>2</sup>
	建築年月日	昭和 年 月 日 <small>(昭和57年1月1日以前に建築した家屋が対象)</small>	登記年月日	年 月 日

耐震改修工事費50万円を超えるものであること。(平成25年3月31日までに契約締結の場合は30万円以上)長期優良住宅にあっては改修後の床面積が50m<sup>2</sup>以上280m<sup>2</sup>以下であること

改修工事完了年月日	【改修に要した費用】	
年 月 日	①全体工事費 ( 円)	
	②内、住宅耐震改修工事費 ( 円)	
	30万円以上50万円以下の場合は、工事契約締結年月日 年 月 日(平成25年3月31日まで)	
耐震改修が完了した時期		減額期間
平成18年 1月 1日	～ 平成21年12月31日	3年度間
平成22年 1月 1日	～ 平成24年12月31日	2年度間
平成25年 1月 1日	～ 令和4年 3月31日	1年度間
建築物の耐震改修の促進に関する法律第7条第2号又は第3号に掲げる通行障害既存耐震不適格建築物であった場合		2年度間
備考	(※改修工事が完了後、3ヶ月以内に申告できなかった場合は、その理由を記入して下さい。)	

※添付書類

- 増改築等工事証明書(長期優良住宅以外の場合は住宅性能評価書の写しでも可)
- 長期優良住宅の認定通知書の写し(長期優良住宅の場合のみ)
- 領収書、工事内訳書など改修工事に要する費用がわかるもの(増改築等工事証明書により証明されている場合は省略可)